

MITSUMI



三菱電機株式会社

CSR REPORT

2009

MITSUMI Electric Group
Corporate Social Responsibility
Report

編集方針

Editorial Policy

「ミツミ電機グループCSRレポート2009」の 編集にあたって

本レポートは、ミツミ電機グループ(以下、ミツミ)の事業活動におけるCSR(Corporate Social Responsibility:社会的責任)への取り組みについてまとめたものです。ミツミのCSR活動をステークホルダーの皆様へご紹介し、皆様との信頼関係をより深めていくことを目的に、和文版と英文版にて毎年発行しています。

また、「持続可能な社会の実現」に向けたミツミの取り組みをご理解頂くため、環境活動報告書の内容も盛り込んでいます。

本レポートを通じ、ミツミのCSR活動に対するステークホルダーの皆様のご理解を深めていただければ幸いです。

■報告対象期間

2008年度

(2008年4月1日～2009年3月31日)を中心に作成

■報告対象組織

ミツミ電機グループ

(ミツミ電機株式会社および国内外の

事業所・関係会社)

■WEB掲載情報

<http://www.mitsumi.co.jp/csr/index.html>

■お問い合わせ先

本社総務部

CSR推進委員会事務局

TEL:042-310-5160

FAX:042-310-5168

■目次

編集方針・目次 …… 2

ミツミ電機会社概要 …… 3

Corporate Message

トップメッセージ …… 4

社是・経営理念 …… 6

経営方針・事業構成 …… 7

事業構成 …… 8

CSR Management

コーポレートガバナンス …… 10

コンプライアンス …… 11

ミツミ行動規範 …… 12

リスクマネジメント …… 13

お客様とミツミ …… 14

仕入先様とミツミ …… 15

株主・投資家様とミツミ …… 16

地域社会とミツミ …… 17

従業員とミツミ …… 18

Environment Report

環境方針 …… 20

環境マネジメントシステム …… 21

マネジメント体制 …… 22

ISO 14001 認証取得状況/環境監査 …… 23

環境教育/中期目標と達成状況 …… 24

環境会計 …… 25

2008年度の事業活動と環境負荷の概要 …… 26

環境配慮製品 …… 27

化学物質管理 …… 28

環境負荷の削減 …… 30

環境コミュニケーション …… 33

海外事業所における環境保護活動 …… 34

サイトデータ …… 36

MITSUMI World Network

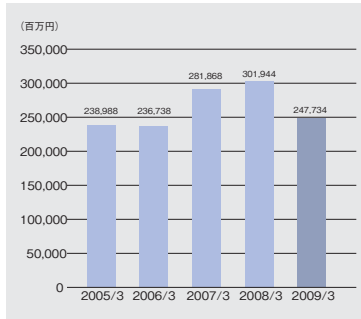
ミツミ電機のワールドネットワーク …… 38

ミツミ電機会社概要

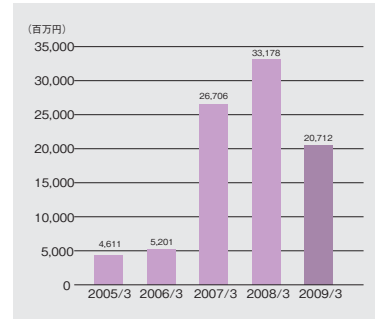
MITSUMI ELECTRIC Company Profile

■会社基本情報(2009年3月31日現在)

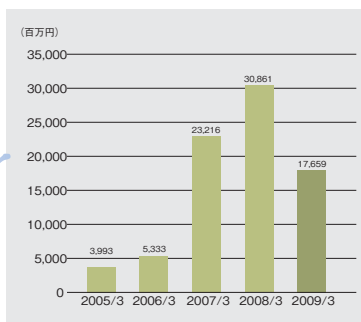
商号 ミツミ電機株式会社
設立 1954年1月
所在地 本社／東京都多摩市鶴牧
 2丁目11番地2
 TEL:042-310-5333(大代表)
 FAX:042-310-5168
資本金 398億9,025万794円
代表者 代表取締役社長 森部 茂
従業員数 連結:32,175人
売上高 連結:2,477億3,400万円
 2009年3月期決算



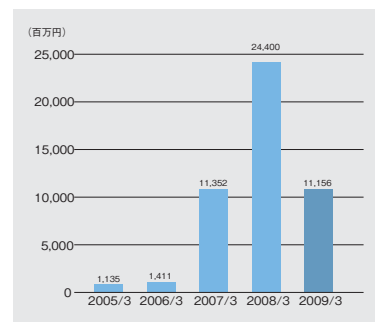
売上高(連結)



営業利益(連結)



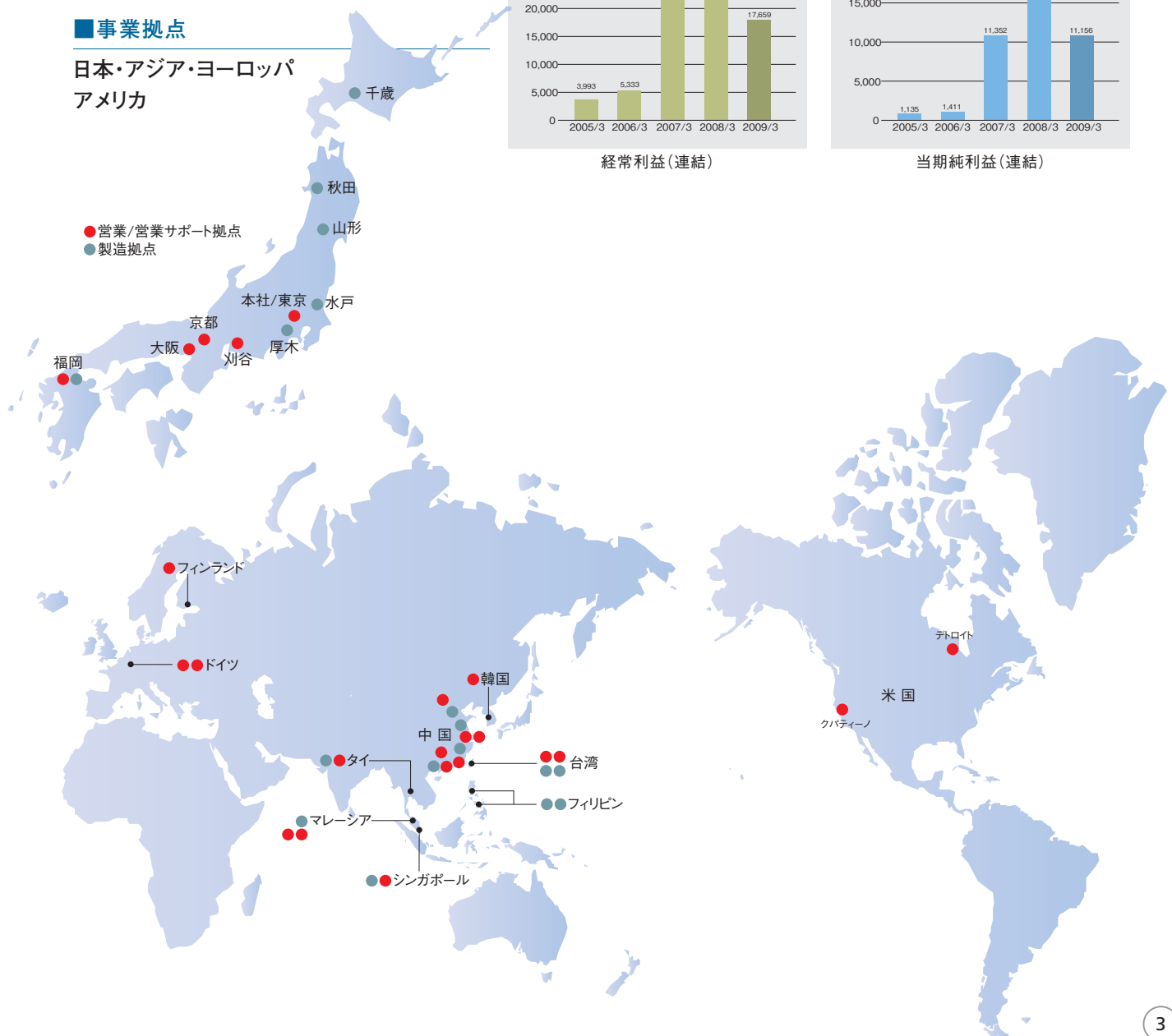
経常利益(連結)



当期純利益(連結)

■事業拠点

日本・アジア・ヨーロッパ
アメリカ



トップメッセージ

Top Message

**社会的責任を全うし、信頼を得ることこそ、企業発展の基礎。
誠実であり、創造性に溢れる、真の電子部品メーカーを目指します。**

信頼される「真のミツミ」を目指して

企業が社会から信頼され続けるためには、法令・規範の遵守といったコンプライアンスの徹底、環境問題への積極的な取り組み、地域社会への貢献など、さまざまな社会的責任を果たしていかなければなりません。さらに、ステークホルダーの皆様に対して、必要な企業情報を公正かつ速やかに開示するとともに、文化や慣習を尊重した地域社会との交流を心掛け、誠実な関係を築いていきたいと考えています。このような社会的責任を果たしながら、総合電子部品メーカーとしての経済的な企業価値を高めていくことが、ミツミの目指す「真の企業像」なのです。

コンプライアンスの徹底

コンプライアンス(法令・規範の遵守)は健全な経営の根幹であることはもちろん、企業活動の基盤として、その重要性がますます高まっています。2008年度よりJ-SOX法(日本版サーベイランス・オクスレー法)が施行され内部統制の強化が急務となっている中、ミツミでは、専門委員会による内部統制システムを整備し、全社員の法令遵守意識の徹底に取り組んでいます。さらには、業務監査機能を充実させ、経営の健全性・透明性を高めています。



グループ全社を挙げての環境活動

環境活動においては、ミツミは環境に関する「基本理念」ならびに「基本方針」を定め、化学物質対策や廃棄物削減、温暖化防止対策等の取り組みを、ミツミグループ全体で進めています。特に、急務となっている温室効果ガスCO₂の排出削減は、CSR活動の最重要課題と位置付け、前年度以上の排出削減に努めています。

また、国内外の全生産拠点においてISO14001の認証を取得していることはもちろん、ISO14001:2004のシステムに従い、国内各事業所及び海外関係会社において内部環境監査を定期的実施しています。これらの施策によって、設計・開発段階から生産・販売まで一貫した環境マネジメント体制を構築し、グループ全体での環境コミュニケーションの向上を図っています。

社会的責任を常に認識

21世紀において、企業はその社会的責任を広く認知しておかなければなりません。ミツミは、環境問題にとどまらず、株主・顧客・従業員・地域社会等あらゆるステークホルダーとの関係を重視し、CSRに則った経営を進めていきます。その為に、従業員一人一人が「ミツミ行動規範」を十分に理解し、日頃からその精神に則した行動を心掛けていきます。また、コーポレートガバナンスやコンプライアンス、内部統制システムの整備・強化を通じ、経営の透明性を高め、その品質をより確かなものにしていくよう努めていきます。

今後も、ステークホルダーの皆様の期待に応えながら、社内体制の充実、従業員の自覚の向上によって、企業価値を高めていきますので、当社への一層のご理解、ご支援をお願い申し上げます。

代表取締役社長 森部 茂



社是・経営理念

Corporate Mission, Business Philosophy

社 是

美しい親和
美しい製品
美しい取引

1954年(昭和29年)に創業した当社の前身「三美(みつみ)電機製作所」。その社名の「三美」には、「美しい親和」、「美しい製品」、「美しい取引」の三つの理念が込められ、わが社の社是となっています。「美しさ」は、清らかさ、正しさ、誠実さをも表し、環境を守り、ステークホルダーとの豊かな協調へとつながっていきます。これらの三つの“美しさ”を守り通す精神は、我々のCSR活動の隅々にまで貫かれています。

経営理念

わが社は、電子部品の総合メーカーとして
また、世界のミツミとして、
たゆみなき成長発展を続け、
電子部品を通じて全世界の人々に貢献する

エレクトロニクスの発展に寄与し、人々の生活の向上、幸せに貢献することを、創業以来の経営理念としてきました。数多くの技術革新によってエレクトロニクス環境は大きく変貌し続けていますが、ここに掲げた理念はいつまでも変わることなく、ミツミの事業活動の基盤となっています。

経営方針・事業構成

Management Policy, Business Segments

**独自のコア技術を最大限に活用し、新製品開発力と市場対応力を強化。
成長分野に積極的に進出し、事業の拡大、収益力の向上に努めます。**

世界同時不況による厳しい事業環境の中、ミツミは、独自のコア技術を活用した高機能・高精度な新製品の開発を進め、収益性重視の事業展開に取り組んでまいりました。現在、環境・省エネルギー分野をはじめとする成長分野での新事業の創出を優先課題とし、事業の拡大、高収益体質への転換を進めています。また、地上波デジタル放送、無線通信、ネットワーク、アミューズメント等、ミツミが得意としていた事業領域へ経営資源・技術資源を重点的に投入し、より魅力ある新製品をタイムリーに供給できる体制を確立していきます。

総合電子部品メーカーとしての「確かな開発力」と、市場の変化に即応する「柔軟なものづくり力」を両輪に、ミツミは、さらなる売上拡大と収益力向上に努めます

半導体デバイス事業



アナログ系ICを中心に、デジタルAV機器や携帯電子機器など広範囲な製品向けの各種ICを製造。最近では、省電力ICや携帯機器のリチウムイオン電池向けのモジュールが高い評価を得ています。

光デバイス事業



長年の光ピックアップ開発で培ってきた光学技術、超精密加工技術を活かし、携帯電話やノートPC向けの高機能小型カメラモジュールの製造を行っています。

機構部品事業



コネクタ、コイル、スイッチ、モータ等、あらゆる電子機器が必要とする基礎部品を製造。中でも、携帯電話やデジタルカメラ等のモバイル製品向けの小型・薄型部品の開発に注力しています。

高周波部品事業



得意の高周波技術を生かした多彩な製品をラインナップ。デジタル放送用チューナやGPS・衛星放送用アンテナでは高いシェアを確保し、ワイヤレス通信モジュールでも業界屈指の技術力を誇っています。

電源部品事業



デジタルAV機器やモバイル機器等、数多くの機器向けのスイッチング電源関連製品を製造。携帯電話用ACアダプタでは高いシェアを誇り、液晶テレビ向けの超薄型電源等の新製品を次々と開発しています

情報通信機器事業

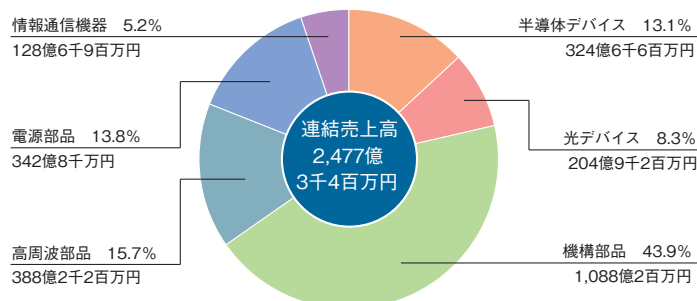


テープストレージ製品、キーボード、マウス等のインプットデバイス製品を製造。市場や技術の変化に合わせて不採算機種を整理し、今後も事業全体の見直しを行っていきます。

事業構成

Business Segments

事業構成別売上高構成比



事業構成別売上高構成比 (2009年3月連結)

トピックス (新製品)

■地上デジタル放送用周期構造板ダイポールアンテナ

ミツミは、GPSや衛星デジタルラジオ放送用、ワイヤレスデータ通信用など、さまざまな種類の小型・高性能アンテナを開発し、高い評価と市場シェアを獲得しています。中でも、今後需要の拡大が予想される地上デジタル放送用アンテナにおいて、超薄型で高利得の室内アンテナを開発。周期構造板を採用することにより、置き場所を選ばず、使いやすい超薄型コンパクトサイズと高利得を実現しています。



DCA-H88

■microSD™メモリーカード用コネクタ

携帯電話やデジタルカメラなど、数多くのポータブル機器、デジタルAV機器の記録メディアとなっているmicroSD™メモリーカード用のコネクタを開発。省スペース性に優れた薄型サイズを実現し、カード飛び出し防止機構を備えるなど、お客様の要求に応える魅力的な製品となっています。



CIM-H75N2

■ACチャージャー用リチウムイオン2次電池充電制御IC

リチウムイオン電池を使用する製品が急増し、さまざまな電池トラブルが発生している中、ミツミでは、2011年施行の安全規格に対応した充電制御ICを開発しています。充電中のリチウムイオン電池の温度を監視し、温度変化に応じて充電電流・電圧をコントロールすることで、これまで以上に安全な充電を可能にしています。



MM3324

Corporate Social Responsibility Report

CSR報告書

Corporate Social Responsibility Report

コーポレートガバナンスと

ステークホルダーのマネジメント体制

CSR報告書・目次

コーポレートガバナンス	10
コンプライアンス	11
ミツミ行動規範	12
リスクマネジメント	13
お客様とミツミ	14
仕入先様とミツミ	15
株主・投資家様とミツミ	16
地域社会とミツミ	17
従業員とミツミ	18

コーポレートガバナンス

Corporate Governance

コーポレートガバナンスの強化によって、経営のスピードアップと効率化を促進し、健全性・透明性の確保、株主価値の向上に努力します。

ミツミは、刻々と変化を続けるグローバル市場において、業績の向上や事業拡大への対応を図り、企業価値の持続的な向上を行っていくため、経営の効率性・迅速性を高めると同時に、その健全性・透明性を確保することが重要であると考えています。

このような考えに基づき、ミツミは、スピーディかつ確かな経営判断が行える体制を構築すると共に経営監視機能の強化を図り、コーポレートガバナンスの充実に努めています。

■取締役会

取締役会は決議機関として、経営方針や業務運営上の重要事項についての最終決定を行うとともに、取締役の業務執行の監督も行っています。

■監査役会

監査役は、取締役等の職務の執行状況、ミツミ及び子会社の業務や財政状況の監査を行っています。また、取締役会等の重要な会議にも出席し、会計監査法人や内部監査室等とも連携し、業務の適法性・健全性・効率性などを監査しています。

ミツミでは、監査役4名のうち3名を社外監査役とし、社外からの経営のチェックを行っています。

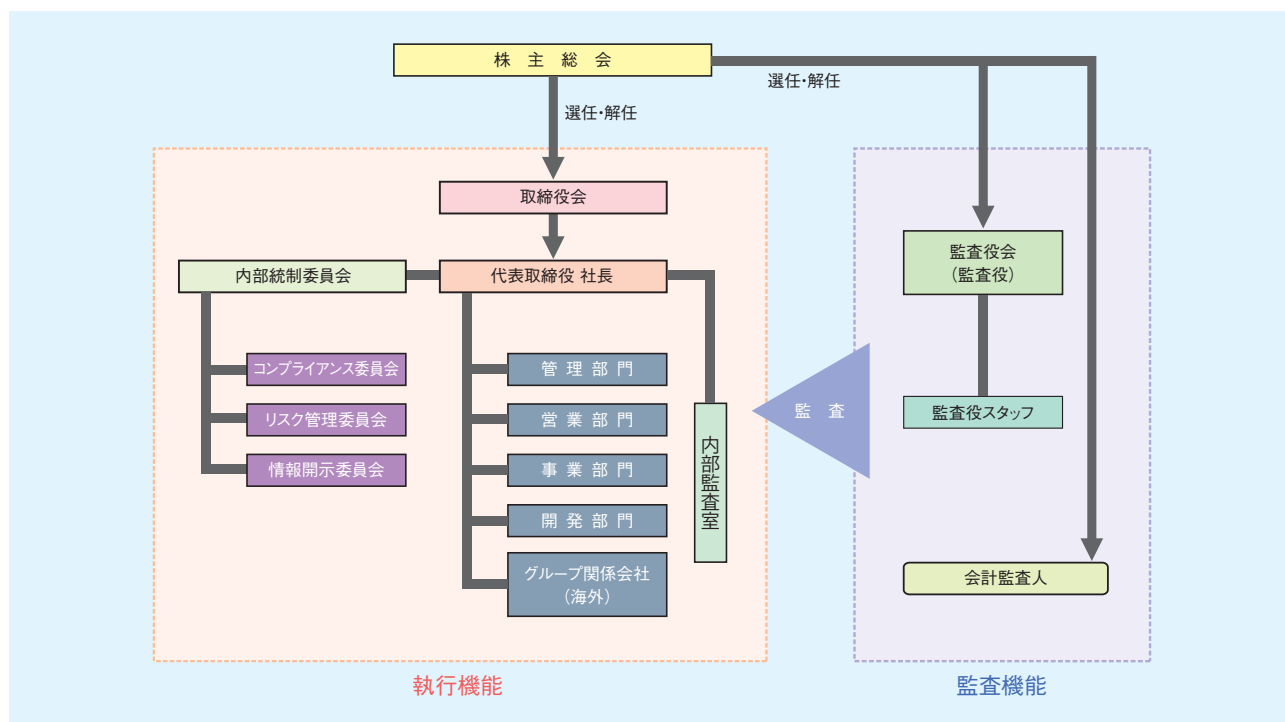
■内部監査室

内部監査室は、ミツミの各部門及び子会社において、業務管理や手続きの違法性、妥当性の実地監査を継続的に行っています。また、監査役との定期的な会合を持ち、情報や意見交換を通じ、監査品質の向上に努めています。

■内部統制

会社法及び金融商品取引法により求められる内部統制システムを、ミツミグループにおいて整備しています。業務の有効性・効率性を向上させ、財務内容の信頼性確保、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全を図っています。

■コーポレートガバナンス体制



コンプライアンス Compliance

ミツミは、コンプライアンス体制を構築し、グループ全体を挙げて法令・行動規範・規程の遵守、企業の社会的責任の遂行に取り組んでいます。コンプライアンス委員会は、担当取締役、総務部（法務グループ）、内部監査室等により組織され、業務分掌や職務権限等の社内規程を整備し、社内手続きに則って業務を執行する体制を整えています。

コンプライアンス意識の徹底

ミツミでは、法令や社内規程についてだけでなく、コンプライアンスの重要性についても社員に周知、徹底するため、教育活動の強化を進めています。

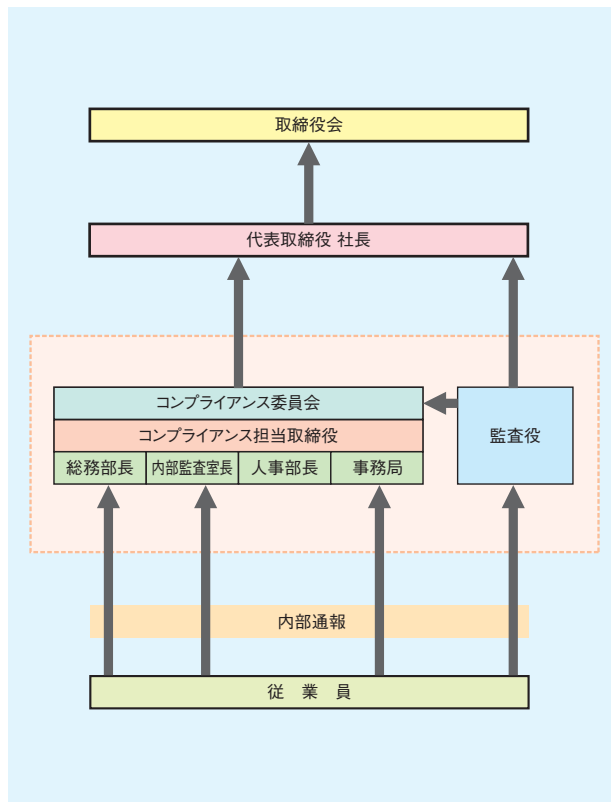
具体的には、基本的な内容を入社時に教育すると共に、上位等級に昇格したときや管理職に登用されたときなどに、それぞれの等級、役職に応じて、社内教育を実施しています。

また、特に重要な事項については、外部の専門家を招いて講習会を行うだけでなく、法務や内部統制の担当者が各拠点に出向いて説明会を行うなどの活動も実施しています。

知的財産の尊重

他社の知的財産権を侵害することは、ミツミ自身の事業に影響を及ぼすだけでなく、ステークホルダーの皆様にも多大なご迷惑をおかけすることになります。このような事態を起こすことがないよう、ミツミでは知的財産に関する規程を設け、それに基づく手続きを整備しています。

コンプライアンス推進体制



内部通報窓口制度

様々な法令や社内規程に反する行為をいち早く発見し、それらの違反・違法行為による影響を未然に防止するため、内部通報窓口を設置しています。さまざまな相談や通報を随時受け付け、寄せられた内容に応じた調査と対策を行い、必要な是正措置を迅速に実行できる体制を整えています。

また、内部通報窓口への通報者の保護にも万全を期し、秘密の厳守など通報者が不利益を被らないよう十二分に配慮しています。

ミツミ行動規範

MITSUMI Code of Conduct

ミツミが経営理念として掲げている「電子部品を通じて全世界の人々に貢献する」ことを実践していくためには、法令や倫理を遵守することが原則であることは言うまでもありません。そのためには、ミツミの一人ひとりが高い倫理観を持ち、公平かつ公正な企業活動を行っていくことが大前提となります。

ミツミでは、この考えのもとに一企業、一社員として心掛けておくべき事項を「ミツミ行動規範」としてまとめています。社是である「美しい親和、美しい製品、美しい取引」を達成すべく、役員・従業員のひとり一人が「ミツミ行動規範」を守り、常に法令や社内諸規程を遵守し、日常業務の遂行指針とするよう努めています。法令や企業倫理を確実に遵守し、社会のルール、良識に則った誠実な活動を行うことが、ステークホルダーの皆様や社会からの信頼を得ることにつながり、企業の持続的な発展、企業価値の向上につながっていくと考えています。



ミツミ行動規範小冊子
・日本語版・英語版
・中国語 簡体字版・中国語 繁体字版
・マレー語版

ミツミ行動規範(項目)

平成17年4月1日制定・施行

■適用対象会社

- ・ミツミ電機株式会社
- ・ミツミ電機グループ各社

■適用対象者

- ・ミツミ電機の役員および社員
- ・国内外の関係会社の役員および社員
- ・労働条件に係る部分以外は、派遣社員、パート、アルバイトにも適用

■規程項目

- ・ミツミ行動規範
- ・目的
- ・適用範囲
- ・報告義務
- ・懲罰
- ・遵守事項
- ・社内での関係
 - 人権の尊重
 - 政治・宗教活動
- ・社会との関係
 - 社会貢献
 - ステークホルダーの利益
 - 反社会勢力との決別
 - 環境保全
- ・取引先との関係
 - 顧客第一の姿勢
 - 接待・贈答
- ・株主・投資家との関係
 - 情報開示
 - インサイダー取引の禁止
- ・会社財産、情報の管理
 - 会社財産の保全
 - 知的財産権の保護
 - 会社の有する情報の管理
 - 個人情報保護

リスクマネジメント

Risk Management

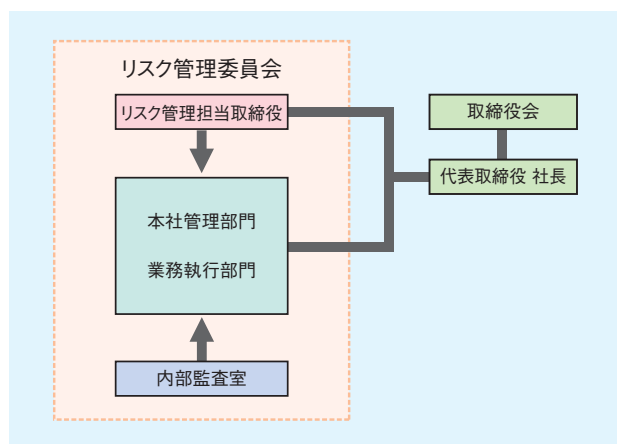
ミツミの危機管理体制の強化

近年、企業を取り巻くリスクは増大かつ多様化しており、コーポレートガバナンスの一環としてリスクの発生の予防と発生時の的確な対応が重要となっています。

ミツミでは、リスクの発生を防止すると共に、万が一リスクが発生した場合に迅速かつ的確な対応が行えるよう、リスク管理体制を整備しています。

具体的な活動としては、事業活動を行うにあたり想定されるリスクをすべて抽出した上で、対処の優先度を決定し、具体的な対策の実施・指導を行っています。

リスク管理体制



屋外消火訓練(千歳事業所)



空気呼吸器取扱訓練
(厚木事業所)

情報セキュリティ

保有する情報資産を厳重に管理することはもちろん、お客様、お取引先様に関する情報を守ることも、企業にとっての重大な使命であると、ミツミは深く認識しています。ミツミでは、すべての取締役と従業員が守らなくてはならない情報管理規程として「情報セキュリティポリシー」、及びその下位規程として「情報セキュリティ基本規程」を制定しています。

また、パソコンの持ち出し・持ち込みの管理、USBメモリーの社内標準品以外の使用禁止と使用方法の管理、パソコンへのモニタリング等の各種規程を制定し、その遵守に努めています。

自然災害

地震・台風・水害等の自然災害は企業にとっても大きなリスクであり、もし被災した場合、経営に大きなダメージを与えてしまう危険性があります。ミツミでは、生産拠点を国内外に分散させることで、万一の際の生産への影響を最小限に抑え、製品の安定供給を図っています。

また、各地の事業所において自衛消防隊を組織しています。地震や火災を想定した防災訓練を定期的に行い、災害発生時に迅速に行動できるよう、従業員の防災意識を高めています。



総合防災訓練(本社)

お客様とミツミ

Customers and MITSUMI

お客様に関する基本的考え

お客様の満足度をいかに高めていくか。それは、電子部品メーカーにとっても企業発展のための最重要課題と言えます。ミツミでは、「市場動向およびニーズの変化の把握」、「環境への十分な配慮」、「適正な価格と高品質の両立」、「迅速かつ確実な納期」等をお客様満足度向上のための課題とし、仕事の仕組みの改善・向上に全社を挙げて取り組んでいます。

お客様とより強固な信頼関係に結ばれた電子部品メーカーとして、ミツミは、さらなる発展を目指していきます。

国際品質マネジメント規格の取得状況

ミツミでは、国内・海外のすべての事業所・生産拠点において、品質マネジメントの国際規格ISO9001の認証を取得しています。また、自動車産業に固有の要求条件を加えた、一段の基準の厳しい国際品質管理システム規格ISO/TS16949の認証も取得。

どの生産拠点で製造されたミツミ電機製品であっても同じ水準の高品質を提供できるよう、品質管理システムの維持・改善に取り組んでいます。



展示会出展・開催

「CEATEC JAPAN」

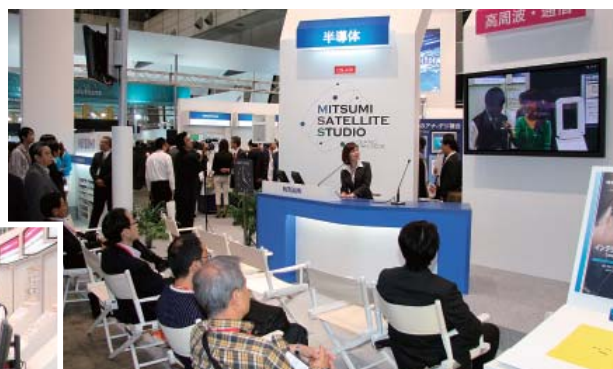
2008年9月30日(火)から10月4日(土)までの5日間に渡り、千葉県の幕張メッセにおいて、アジア最大の最先端IT・エレクトロニクス展示会「CEATEC JAPAN」が開催され、ミツミも出展いたしました。今回は804もの企業・団体の出展があり、期間中の総来場者数は約19万7千人。開催4日目の来場者数は過去最高の約5万4千人を記録しました。

当社ブースでは、3つのコア技術コーナーを設け、独自の「提案型製品」やミツミが得意とする「複合型製品」等、多彩な製品を展示しました。

「MITSUMI SHOW」

ミツミでは2年に1度、プライベート展示会「MITSUMI SHOW」を開催しています。去る2008年2月21日(木)・22日(金)の2日間、東京新宿のハイアットリージェンシー東京にて「MITSUMI SHOW 2008」を開催いたしました。

地下宴会場全域を使用した展示会場に、半導体/高周波通信/電源等の7つの製品別コーナーと、モバイル/ホーム&オフィス/カーエレクトロニクスの3つの市場別コーナーを設け、大勢のお客様にご来場いただきました。次回は、来年2010年2月に「MITSUMI SHOW 2010」を開催する予定です。



CEATEC JAPAN会場の様子

仕入先様とミツミ

Suppliers and MITSUMI

購買の基本方針

高性能・高品質の電子部品を製造するためには、原材料や部品の仕入先様との緊密な協力関係が不可欠です。ミツミ電機では、法令遵守はもちろん、社会規範や社会倫理に従った公正で公平な購買業務に努めています。特に、独占禁止法や下請法などの購買に関する法令については、購買担当部門や関係部門での説明会を行い、法令遵守を徹底しています。

CSR調達の推進

グローバルにビジネスを展開している企業には、自社はもちろんのこと、仕入先様も含めたサプライチェーン全体において法令遵守や人権、労働条件・環境・企業倫理等の社会的責任に配慮した企業活動を行うことが求められています。

そこで、ミツミでは、かねてから進めてきた「グリーン調達」を発展させ、人権や労働条件等への取り組み状況も考慮した「CSR調達」を推進し、仕入先様にCSRへの配慮をお願いしています。



サプライヤー説明会

グリーン調達への取組み

環境重視型の電子部品を供給するためには、仕入先様にも環境負荷の低減に取り組んでいただき、総合的な製品づくりに取り組まなくてはなりません。ミツミ電機では、仕入先様から納入されるすべての材料・資材の成分情報を提出していただき、使用禁止物質が使用されていないかチェックを行っています。

海外生産拠点においても使用禁止物質のチェックを実施。さらに、中国・台湾・フィリピン・マレーシアの各地区において仕入先様企業への説明会を実施し、ミツミ電機グループにおける使用禁止化学物質の管理をお願いしています。

化学物質管理

欧州のRoHS指令をはじめ化学物質の使用制限に関する法規制が、各国・各地域において整備されています。ミツミ電機では、化学物質を「入れない! 使わない! 出さない!」をスローガンに、製品中への使用禁止物質の排除はもちろんのこと、管理対象物質を選定し使用量を把握するなど、独自の化学物質管理体制を構築しています。

株主・投資家様とミツミ

Shareholders, Investors and MITSUMI

情報開示の基本方針

ミツミでは、金融商品取引法や東京証券取引所の適時開示規則等の法令・規則を遵守し、株主・投資家の皆様の投資判断に、有益な情報を正確かつ公平に、適時・適切に提供することを、情報開示の基本方針としています。

この方針に基づき、「**アニュアルレポート**」、「**報告書**」等の各種レポートを発行し、四半期ごとの決算短信を当社ホームページに掲載しています。

また、株主総会等を通じて、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを図り、事業活動へご理解いただくと共に、ミツミに対する信頼や共感を深めていただき、適切な企業評価を得られるようIR活動も進めています。



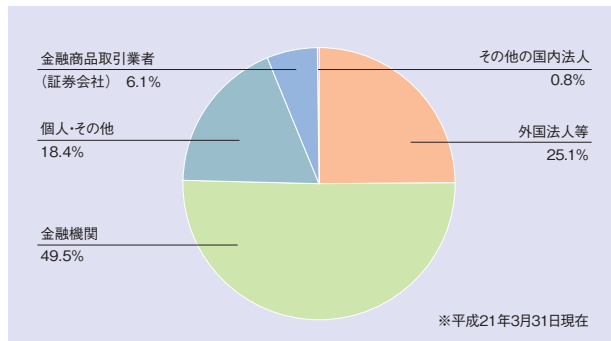
アニュアルレポート・報告書



ミツミ電機ホームページ・IR情報ページ

<http://www.mitsumi.co.jp/ir/index.html>

株主構成



配当方針

株主様への利益配分につきましては、業績や財務状況、研究開発や将来の事業拡大に備えた内部留保資金の確保などを総合的に勘案し、皆様のご期待に応えられるような施策を行っています。

このような方針の下、2009年3月期において1株当たりの年間配当金額を35円とさせていただきます。

株主総会

ミツミは、株主総会を株主の皆様と相対し、直接コミュニケーションを行うことができる重要な場と考えています。できるだけ多くの株主様に株主総会にご参加いただき、議決権を行使していただけるよう、また、皆様のご意見をより多く頂戴できるよう、招集通知の早期配送に努めています。

株主総会での事業報告においては、プレゼンテーションソフトを用い視覚的にわかりやすくご説明し、株主の皆様にご理解いただけるよう配慮しています。また、皆様からの幅広いご質問やご意見を受け付けています。

地域社会とミツミ

Local Communities and MITSUMI

ミツミ電機は、地域社会との共生・協調をモットーにグループ全体を挙げて、地域活動や社会貢献活動に参加し、さまざまな活動を行っています。

各事業所の清掃活動

ミツミの各事業所では、定期的に周辺地域の清掃活動を実施し、環境美化に努めています。

秋田事業所では、「国土交通省東北地方整備局秋田河川国道事務所」が定めた「河川道路愛護ボランティア活動支援企業」に登録しており、国道沿いの清掃活動および草刈りを実施しています。



秋田事業所
河川敷の
清掃活動・草刈り

水戸分室
周辺地域の
清掃活動

地元交流の盆踊り大会

厚木事業所では毎年恒例の納涼盆踊り大会を主催し、地域社会との積極的な交流を図っています。会場に設置した売店、ゲーム等の企画・運営も事業所の社員が行い、大勢の方に喜ばれています。また毎年、地元で活動している和太鼓グループを招いて演奏していただき、地元婦人会の皆様には盆踊りも披露していただいています。



厚木事業所
納涼盆踊り大会の
和太鼓とゲーム

「環境フェア in CHITOSE」への参加

2008年7月に開催されたG8北海道洞爺湖サミットにおいて、環境・気候変動の問題が重要テーマに取り上げられるなど、環境への関心が日本においても市民レベルで非常に高まりました。サミット開催直前の6月、北海道千歳市の市役所において「環境フェア in CHITOSE」が開催され、千歳市内の団体・企業による環境への取り組み事例が披露されました。

千歳事業所もこの「環境フェア in CHITOSE」へ参加し、ゼロミッションの達成（廃アルコールの売却

事例等）、重油から天然ガスへの転換によるCO₂・NO_x・SO_xの大幅な削減事例、生産工程での環境負荷低減活動等の取り組みを紹介し、市民の皆様の関心を集めました。



当社のブースを見学される
千歳市長(左)

従業員とミツミ

Employees and MITSUMI

社員ひとり一人がその能力を存分に発揮でき、充実した仕事が行えるようにすることが、企業の継続的発展の重要課題であると、ミツミ電機は考えています。社員の人格を尊重し、適正な処遇・配置を基本とし、やりがい、働きがいのある職場環境の整備に努めています。

人権の尊重

「ミツミ行動規範」では法令遵守はもとより、従業員の基本的な人権を尊重し、性別・年齢・人種など身体的要素や、信仰・価値観などの思想的要素、その他国籍、出身地などによる差別を行ってはならないと規定しています。この基本方針の下、不当な差別的言動や暴力行為・セクシャルハラスメントなどを許さない職場環境の構築、公正な人事制度の確立を進めています。

また、海外の生産拠点や営業拠点においても職場環境や人事制度における差別を排除し、人権尊重の考えを徹底しています。

海外拠点での人事制度

変化の激しいグローバル市場において企業が持続的に成長していくためには、人事制度において多様性を尊重することが一層重要になってきています。

ミツミの海外拠点では、現地での人材の採用・登用を長年にわたって進めています。製造部門のみならず、開発セクションで活躍するエンジニアや管理職にも現地採用の人材を積極的に配することで、現地社員の能力・向上心を引き出し、活力のある職場作りを進めています。

定年退職後の再雇用制度を実施

「高齢者の雇用の安定等に関する法律」および厚生年金法の改訂を受けて、高齢者の活用と経済的安定を図ることを目的に、ミツミでは、60歳で定年を迎えた従業員を再雇用する制度を導入しました。

この制度により、ベテラン従業員の持つ技術や知識、豊富な経験の活用を図り、若い世代への伝承を図っています。

従業員の健康管理

ミツミでは、社員の健康管理をサポートし、社員が安心して幸せに働ける組織づくりに取り組んでいます。健康支援のアプローチとしては、定期的な健康診断や健康教育の実施、健康相談、心のケアを必要とする社員に対してのカウンセリングなどを行っております。

社員教育制度

企業競争の激しいビジネス環境の中で、ミツミが発展を続けていくためには、グローバルに活躍できる優れた人材を育成していくことが重要であることは言うまでもありません。

キャリアや能力に応じた段階的な教育制度を用意し、職場のリーダーとして活躍するための高度なマネジメント能力の育成を実施しています。



健康管理の講習会

環境報告書

Environmental Report

自然・環境との調和を図り 社会の持続的発展に貢献

環境報告書・目次

環境方針	20
環境マネジメントシステム	21
マネジメント体制	22
ISO14001認証取得状況/環境監査	23
環境教育/中期目標と達成状況	24
環境会計	25
2008年度の事業活動と環境負荷の概要	26
環境配慮製品	27
化学物質管理	28
環境負荷の削減	30
環境コミュニケーション	33
海外事業所における環境保護活動	34
サイトデータ	36

環境方針

Environmental Policy

基本理念

ミツミ電機は、地球環境問題(自然・環境との調和)との対応を経営の最重要課題の一つとして位置付け、企業活動のあらゆる面で地球環境の保全はもちろん世界の動きに誠意を持って協調し行動する。

基本方針

ミツミ電機は、電子部品の総合メーカーとして、国内外におけるさまざまな事業活動、製品及びサービスが地球環境に与える影響を的確に捉え、環境保全活動と事業活動の共生を基本とする。

また、技術的・経済的に可能な限り環境影響を少なくすべく目的・目標を設定し、環境マネジメントシステムの継続的な改善及び汚染の予防を推進すると共に地域社会から広く信頼される企業として基本理念の実現を目指す。

- (1) 総責任者直轄の環境管理組織によって、環境マネジメントシステムを構築し、地球環境保全活動の推進を図る。
- (2) 環境側面に関連して適用可能な法的要求事項、条例、地域協定、顧客の製品環境品質要求、同意するその他の要求事項を順守すると共に、必要に応じて自主管理基準を設けて、環境負荷を低減し環境保全に努める。
- (3) 製品の研究開発・設計段階から省資源、省電力、有害物質不使用、リサイクル性など環境に配慮した製品開発に努める。
- (4) オゾン層破壊物質、有害化学物質等環境に負荷を与える物質は、可能な限り代替技術の採用及び代替物質への転換に努める。
- (5) 企業活動の全ての領域で省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物・汚染物質の削減、温室効果ガスの削減などの環境保全に取り組む。
- (6) 環境内部監査を定期的を実施し、環境マネジメントシステムの維持・改善に努める。
- (7) この環境方針を全従業員、構成員及び関連する全ての人に周知させると共に、環境への意識高揚と保全活動の質的向上を目指し教育啓蒙を行う。

制定：2004.08.02

改訂：2008.03.10

ミツミ電機株式会社

代表取締役社長 森部 茂

環境マネジメントシステム

Environmental Management Systems

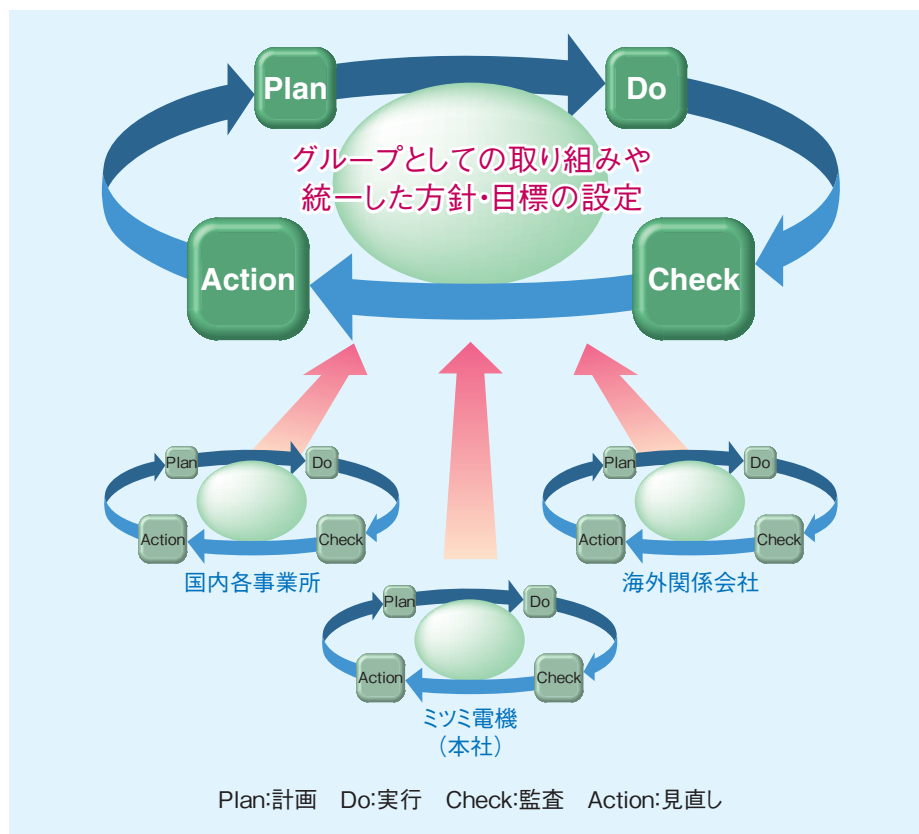
ミツミ電機グループは、環境基本理念である自然・環境との調和を達成していくために、全社を挙げて取り組んでいます。

■ 全社環境マネジメントシステム

ミツミ電機グループでは、生産活動の大半を海外で行っており、環境保護推進活動を行っていくためには、国内各事業所はもちろんのこと海外関係会社を含めた環境マネジメント体制の構築と継続的改善が不可欠です。

ミツミ電機を中核としたグループ全体でのPDCA (Plan-Do-Check-Action) のサイクルにより、ミツミ電機グループとしての統一的な活動方針や活動内容を周知徹底しています。さらに、国内各事業所や海外関係会社においてはISO14001のマネジメントシステムに則り、PDCAサイクルを回しながらそれぞれの活動領域に見合った環境保護推進活動を行っています。

■ マネジメントイメージ



環境マネジメントシステム

Environmental Management Systems

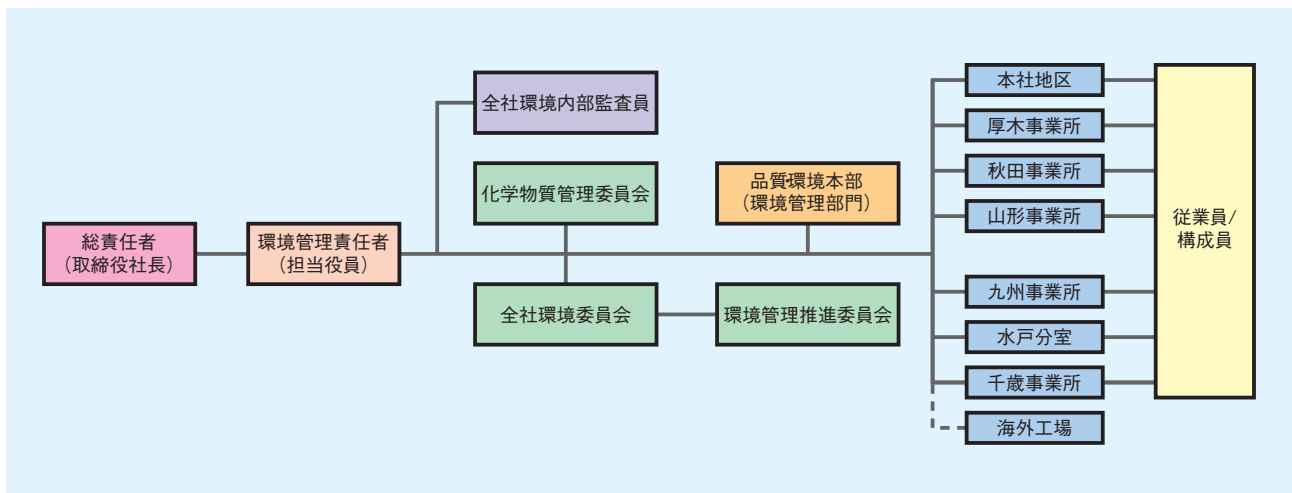
■ マネジメント体制

ミツミ電機では、総責任者の出席のもと全社環境委員会でグループの方針や目標を決定し、環境管理責任者を通じて各事業所に伝えられます。各事業所ではその内容を受け、それぞれの体制によって取り組みを実施します。

各事業部門及び関連する本社機構部門の代表者から構成される化学物質管理委員会では、ミツミ電機グループの製品含有化学物質に関する事項の方針の実行や、化学物質に関する情報(得意先要求、国内外法規制等)の共有及び問題点の検討などを行うと同時に、事業部門に関連する海外工場にも決定事項や情報を展開しています。

環境管理推進委員会は各活動サイトの環境管理責任者及び事務局から構成され、ミツミ電機の環境に関する諸活動、問題点の検討及び国内共通の年度環境目的・目標の原案作成と全社環境委員会への上申などを行っています。

■ マネジメント体制



ISO14001 認証取得状況

ミツミ電機グループでは、国内事業所7拠点と生産設備を持つ海外12拠点で、ISO14001の認証を取得しています。国内全7拠点については、2006年1月には統合認証を取得しています。

2008年度は、タイミツミにおいて審査登録機関をTÜV RheinlandからSGSに変更しています。その他の海外関係会社での変更はありません。

ISO14001 認証取得状況

拠点名	認証取得日	審査登録機関
ミツミ電機 本社	1997/12	(財)電気安全環境研究所 (JET)
厚木事業所	1997/10	
秋田事業所	1997/11	
山形事業所	1997/11	
水戸分室	1997/ 1	
九州事業所	1998/ 1	
千歳事業所	1998/ 1	
台北美上美股份有限公司	1997/12	SGS
台北美上美股份有限公司 嘉義工場	1997/11	RW TÜV
台湾三美股份有限公司	1997/11	SGS
ミツミフィリピン	1998/ 2	SGS
セブミツミ	1998/ 4	SGS
ミツミテクノロジーマレーシア	1999/ 3	TÜV Rheinland
ミツミテクノロジーマレーシア セガマット工場	1999/ 3	TÜV Rheinland
珠海三美電機有限公司	1998/ 2	TÜV Rheinland
青島三美電機有限公司	1998/ 5	SEATONE
天津三美電機有限公司	1998/ 8	CCCI
吳江三美電子有限公司	2005/ 5	TÜV Rheinland
タイミツミ	2002/ 8	SGS

環境監査

ISO14001;2004のシステムに従って、各事業所及び海外関係会社において定期的に内部監査を実施しています。国内では統合認証を取得している関係で、全社環境内部監査員として登録されている内部監査員が、他事業所の内部監査に参加して、監査に関する内容や情報などの交換を行ってレベルアップを図っています。

また化学物質管理に関しては、全社環境品質内部監査員に登録されている人が、国内各事業所の事業部門や海外関係会社及びサプライヤーの環境品質内部監査を定期的実施して、化学物質管理体制の確認や問題点の洗い出しとその是正処置を行っています。その際に全社環境品質内部監査員が各拠点で内部監査員養成の教育と認定を行い、国内事業所合計で8名、海外関係会社合計で36名を認定し、サプライヤー監査を実施しています。



環境内部監査 (右側が内部監査員、左側が被監査部門)



外部審査機関による環境監査

環境マネジメントシステム

Environmental Management Systems

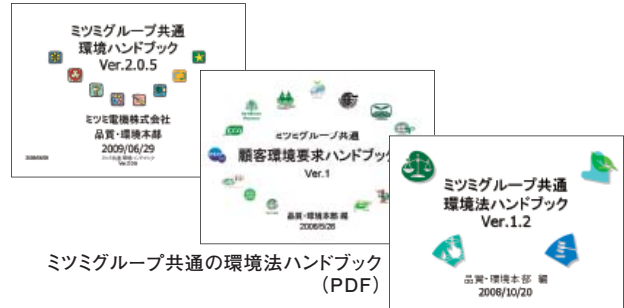
環境教育

毎年4月に実施される新入社員への環境教育をはじめとして、ISO14001や化学物質管理に基づく各種環境教育を国内各事業所及び海外関係会社で実施しています。

環境教育に必要となるテキストは、環境管理推進委員会の下部組織である教育分科会が中心となって内容を検討し、環境管理部門(品質・環境本部)が編集・作成しています。今までに環境ハンドブック、顧客環境要求ハンドブック、環境法ハンドブックなどを発行し、これら教材を国内各事業所に配布して従業員全員を対象に環境教育を実施しています。

また当社の環境管理活動を維持・向上するために、スタッフや関係者を対象に、年1回外部教育機関から講師を招いて環境教育研修を実施しています。

2008年度は、2日間にわたり「ISO14001 環境内部監査員養成研修」を開催し、国内各事業所から参加した17名の新しい環境内部監査員を養成しました。



ミツミグループ共通の環境法ハンドブック (PDF)



環境内部監査員養成研修の講義風景



環境内部監査員養成研修での模擬監査風景

中期目標と達成状況

ミツミ電機の中期目標(ミツミボランタリープラン)は国内の各事業所を対象にしています。現在は、2005年度を基準に2012年度までを目標とする第二次ボランタリープランを推進しています。

2008年度は世界的な経済不況による生産調整等の影響により、CO₂排出量、廃棄物総排出量、用水使用量が2007年度と比較してそれぞれ減少し、また基準年度である2005年度の各数値をも下回りました。売上高については2007年度比で約18%の減少にもかかわらず、原単位基準において、2005年度比で各推進目標を達成しています。

第二次ボランタリープランの結果(2008年度まで)

推進項目	推進目標	2006年度		2007年度		2008年度	
		結果	評価	結果	評価	結果	評価
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量を2012年までに5%削減(2005年度比、売上高CO ₂ 原単位*)	13.3%	😊	19.5%	😊	13.0%	😊
廃棄物削減	廃棄物総排出量を2012年までに5%削減(2005年度比、売上高原単位)	-11.1%	😞	10.0%	😊	12.0%	😊
省資源	用水使用量を2012年までに5%削減(2005年度比、売上高原単位)	16.7%	😊	20.9%	😊	10.7%	😊

*売上高CO₂原単位(t-CO₂/億円)={(各エネルギー使用量×CO₂換算係数)の総和}/売上高

環境会計

集 計 範 囲：国内各事業所(7拠点)

集 計 期 間：2008年4月～2009年3月

参照ガイドライン：2005年環境会計ガイドラインに準拠

集 計 結 果：2006年度より、国内全事業所(7拠点)を対象に環境会計を本格導入し、環境保全対策による経済効果を把握しています。

2008年度の環境保全コストは、投資額が1億4千万円、費用額が10億12百万円でした。前年度と比較して、環境保全コストにおける投資額は増加、費用額は減少しました。

2007年度と同様、投資額のうち約90%が温暖化防止及び省エネルギーに関連する設備が占めています。また事業エリア内コストの費用額が減少していますが、これは廃棄物に関する外部への委託費用削減の効果が表れたためです。

環境保全対策による経済効果については、前年度と比較して大きく減少しました。これは有価物の売却量減少によるものが主な要因で、前年度の約14%です。なお当社では、その活動成果が明確であるもののみを経済効果として算出しています。

環境保全コスト

単位:百万円

分類	投資額			費用額			主な取組内容
	2006年	2007年	2008年	2006年	2007年	2008年	
事業エリア内コスト	136	122	129	648	644	498	公害防止、地球環境保全、資源循環
上下流コスト	66	0	0	292	279	272	化学物質削減
管理活動コスト	0	8	12	221	241	242	環境負荷監視、環境教育、環境マネジメントシステム運用、環境情報公開
研究開発コスト	0	0	0	0	0	0	
社会活動コスト	0	0	0	0	0	0	
環境損傷対応コスト	0	0	0	0	0	0	
その他コスト	0	0	0	0	0	0	
合計	202	130	141	1,161	1,164	1,012	

環境保全対策による経済効果

単位:百万円

分類	2006年	2007年	2008年	主な取組内容
収益	20	48	7	有価物売却
費用削減	12	37	30	省エネ、管理コスト削減
合計	32	85	37	

2008年度の事業活動と環境負荷の概要

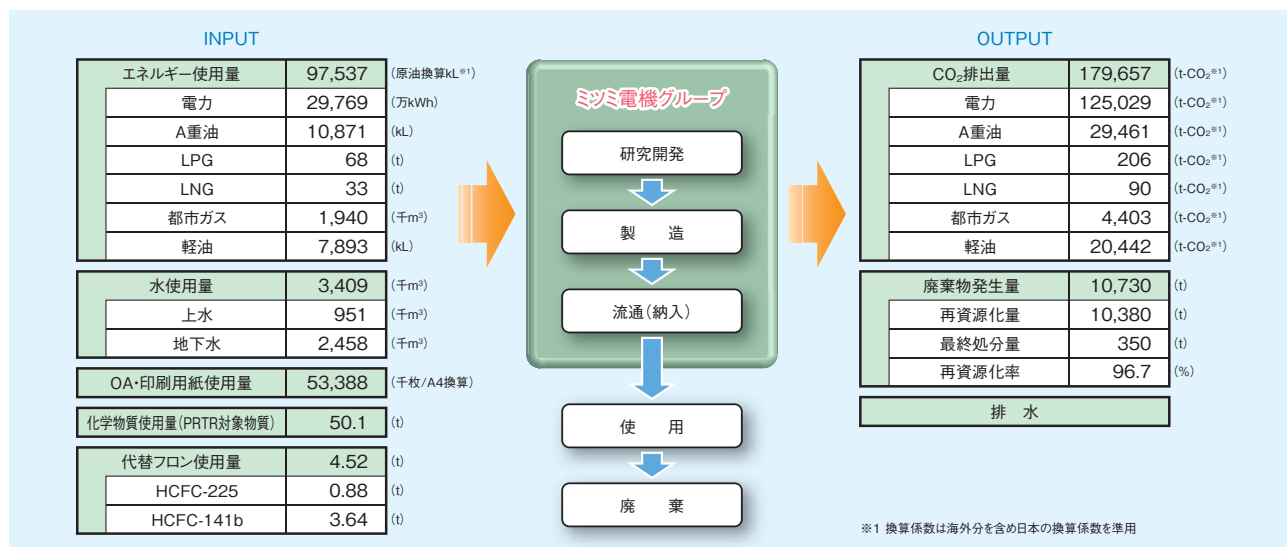
Outline of the Environmental Loads in Fiscal 2008

ミツミ電機グループでは、事業活動における直接的な環境負荷（製品の開発や製造、納入）があり、また間接的にも事業・生産活動に伴う排水や廃棄物の発生などについても環境に負荷を与えています。

特に製造段階では、材料などの資源の使用や、電力・燃料などエネルギーの使用、各種化学物質の使用などがあります。

ミツミ電機グループでは、これら直接・間接の環境負荷を正確に把握すると同時に、環境負荷の削減に努めています。

■環境負荷の概要図



■PRTR対象物質の使用、排出状況

日本では、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」（化学物質排出把握管理促進法、化管法またはPRTR法）に基づいて、PRTRの対象となる「第一種指定化学物質」354物質について年間1トン以上を製造したり使用したりしている事業者は、環境に排出した量と、廃棄物として処理するために事業所の外へ移動させた量を自ら把握し、年に1回国に届けなければなりません。

ミツミ電機で対象となる事業所は、厚木事業所と千歳事業所の2拠点で、2008年度に使用している対象化学物質は5種類、約50.1トンです。毎年定期的に国に報告しています。

なお、2008年の法改正により、第一種指定化学物質が462物質に増えたため、千歳事業所で使用しているN, N-ジメチルアセトアミドが新たに追加となり、2011年度からの届出となります。

■厚木・千歳事業所 排出状況

単位:トン/年

事業所名	化学物質名	取扱量	排出量					移動量			消費量	除去処理量
			大気	公共用水	土壌	事業所内埋立	合計	廃棄物	下水道	合計		
厚木事業所	2-アミノエタノール	14.30	8.29	0.00	0.00	0.00	8.29	6.01	0.00	6.01	0.00	0.00
	ふっ化水素及びその水溶性塩	7.74	0.10	0.99	0.00	0.00	1.09	6.65	0.00	6.65	0.00	0.00
千歳事業所	キシレン	3.21	0.13	0.00	0.00	0.00	0.13	3.08	0.00	3.08	0.00	0.00
	N, N-ジメチルアセトアミド(*)	1.35	0.05	0.00	0.00	0.00	0.05	1.30	0.00	1.30	0.00	0.00
	ヒドラジン	5.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.17	0.00	1.17	0.00	4.01
	フェノール	3.04	0.12	0.00	0.00	0.00	0.12	2.92	0.00	2.92	0.00	0.00
	ふっ化水素及びその水溶性塩	16.66	0.17	0.83	0.00	0.00	0.17	0.00	0.83	0.83	0.00	15.66

(*) 法改正により、2011年度からの届出となります。

環境配慮製品

Environmental consideration products

対象製品

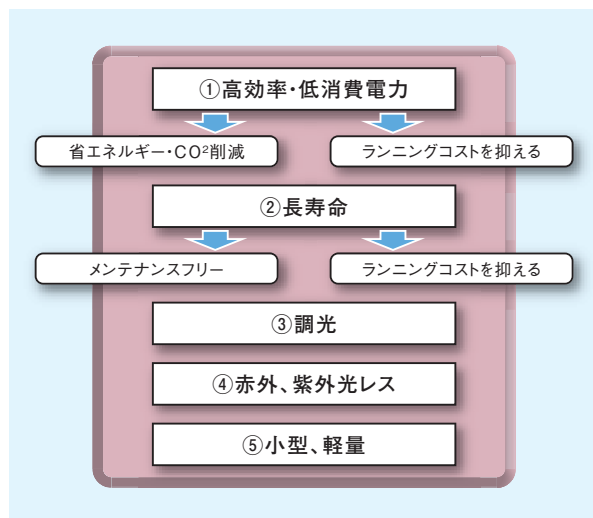
LED照明用電源ユニット(標準品)

開発コンセプト

温暖化ガス排出削減へ向けての省エネ製品の開発は、一般照明分野にも及んでおり、長寿命、水銀レス、低消費電力などのメリットを持つLED照明の普及が期待されています。

ミツミ電機では、環境配慮製品の取り組みの一環として長寿命、高効率、低待機電力、小型化などが要求されるLED照明用の電源の開発を行っています。LED照明の寿命が約10年(約40,000時間以上)と長寿命のため、標準電源ユニットとしても、それを上回る寿命が求められます。ミツミ電機の電源ユニットは寿命50,000時間以上をクリアし、交換維持費の低減を図っています。また、高調波電流規制への対応(省エネ/TYPE A、TYPE C)、対角φ40以下の小型形状(TYPE B)、市場要求の高い防水仕様にも対応可能な絶縁型電源ユニット(TYPE B、TYPE C)を製品化しました。

LED照明の特長



■主な用途

- ①ダウンライト ②棚下照明 ③LED看板
- ④街路灯などLEDを用いた照明機器

■特長

- ①絶縁型定電流電源
- ②長寿命:50,000時間以上
- ③ワイド入力対応(取得安全規格:PSE、CE^{*1})
- ④ダイレクト調光回路内蔵(外付けボリュームで出力電流を直接可変できます)
- ⑤ご要求によりIP64レベル^{*2}の防水対応が可能です。

*1. PSE、CEとは日本(PSE)、EU(CE)が定めた安全規格に適合した製品に付けられるマークです。

*2. IP64とは国際電気規格(IEC)で一般生活の防水レベルを表します。完全防水ではありません。

■主な仕様

製品	TYPE A	TYPE B 小型	TYPE C
仕様	出力:44V/120mA typ. 12V/300mA typ. 12V/350mA typ. 入力:AC100V typ. AC240V typ.	出力:44V/275~350mA 入力:W/W	出力:44V/550~700mA 入力:AC100V typ. AC240V typ.
特長	高調波規制対応	簡易防水対応(IP64) 小型形状(対角φ40)	簡易防水対応(IP64) 高調波規制対応

化学物質管理

Chemical Substances Management

ミツミ電機グループでは、「入れない、使わない、出さない」をモットーに、化学物質の使用を厳格に管理する化学物質管理システムを構築しています。

化学物質管理システム

2006年7月に施行されたRoHS規制を皮切りに、有害化学物質の使用制限や管理に関する各地域・国（EU、米国、中国など）の法律が制定・整備されています。それに合わせて国内外の顧客によるグリーン調達や化学物質管理基準の改定、環境関連調査依頼など、その対応に追われています。

このような厳しい情勢の中で、ミツミ電機グループとして「入れない・使わない・出さない」をモットーに、有害化学物質の使用を厳格に管理、徹底する化学物質管理システムを構築し運用しています。具体的には、以下のような施策を実施し、保証された製品を顧客に納入しています。

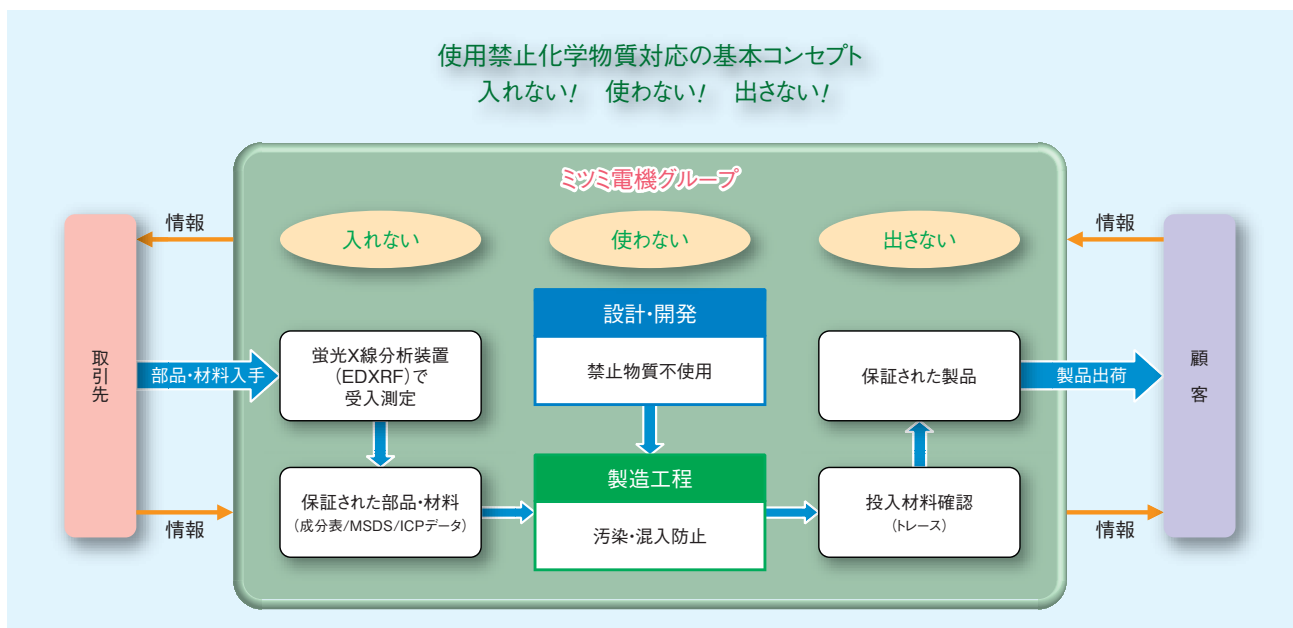
1. 化学物質関連管理規程類の見直しと周知の徹底
2. 国内、海外工場における化学物質管理システムの構築と運用及び情報の共有化の徹底
3. 製品含有化学物質のデータベース化
4. サプライヤー管理のデータベース化
5. サプライヤーに対する使用禁止物質管理の徹底の指導

また2008年度も2007年度と同様、海外工場の仕入れ先企業に対してサプライヤー説明会を開催し、ミツミ電機グループにおける使用禁止化学物質の管理の徹底と環境品質保証システムの構築をお願いしました。



タイでのサプライヤー説明会

■使用禁止化学物質対応の基本コンセプト



化学物質分析装置の設置状況

ミツミ電機グループの使用禁止化学物質対応の基本コンセプト「入れない」「使わない」「出さない」のモットーを着実に実行するために、国内・海外の18拠点に蛍光X線分析装置(EDXRF)を導入して以降、EDXRFで分析不可能な化学物質を分析するガスクロマトグラフ分析計(GC/MS)を主要12拠点に導入しています。これらの化学物質分析装置を使い、部品等の受け入れ検査や必要に応じて製造工程中の有害化学物質の分析・測定を実施しています。

中国地区及びフィリピン地区の海外工場ではここ数年、当社の生産数量の増加に伴ってサプライヤーから納入される部品・材料の数量も増加し、受け入れ体制の強化のために蛍光X線分析装置(EDXRF)を複数台導入して対応しています。また中国の天津三美電機有限公司では、カドミウム、鉛、水銀を精密分析できる誘導結合プラズマ発光分光分析装置(ICP)を導入しています。

このようにミツミ電機グループでは、スピーディーで確実な検査体制を敷き、有害化学物質管理を徹底しています。

EDXRF及びGC/MS、ICP装置の設置拠点と保有台数

拠点名	EDXRF	GC/MS	ICP
ミツミ電機 本社	1	—	—
厚木事業所	3	2	1
秋田事業所	1	—	—
山形事業所	1	1	—
水戸分室	1	—	—
九州事業所	2	1	—
台北美上美股份有限公司	1	1	—
台北美上美股份有限公司 嘉義工場	1	1	—
台湾三美股份有限公司	1	—	—
ミツミフィリピン	3	1	—
セブミツミ	3	1	—
ミツミテクノロジーマレーシア	1	1	—
ミツミテクノロジーマレーシア セガマット工場	1	—	—
珠海三美電機有限公司	4	1	—
青島三美電機有限公司	4	1	—
天津三美電機有限公司	4	1	1
呉江三美電子有限公司	1	1	—
タイミツミ	1	—	—



蛍光X線分析装置(EDXRF)

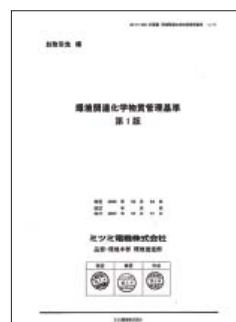


誘導結合プラズマ発光分光分析装置(ICP)

化学物質規制への対応

2006年7月にEUで施行された、電機電子機器に含まれる特定有害化学物質の使用制限(RoHS指令)や、2007年6月施行の化学物質の登録・評価・認可及び制限に関する規則(REACH規則)、危険物質及び調剤の上市と使用の制限に関する指令(76/769/EEC)の改訂など、世界各国で有害化学物質への規制の拡大と強化が実施されています。

ミツミ電機では、これら有害化学物質の規制に対応するため、法規制の変更、社会の動向、お客様の要望などによる化学物質管理文書類の随時見直しをしていますが、2009年3月に大幅な見直しを行いました。特に当社のサプライヤー様を対象にした「環境関連化学物質管理基準」を新たに制定すると同時に、当社に納入する原材料や電子部品等への使用禁止物質非含有の管理と徹底をお願いしています。なお本基準は、当社ホームページ上でも和文、英文、中文の3ヶ国語で公開しています。



環境関連化学物質管理基準

環境負荷の削減

Reduction of Environmental Loads

ミツミ電機グループでは、企業活動のすべての領域で省資源や省エネルギー、廃棄物の削減、リサイクルにより、環境負荷の軽減に取り組んでいます。

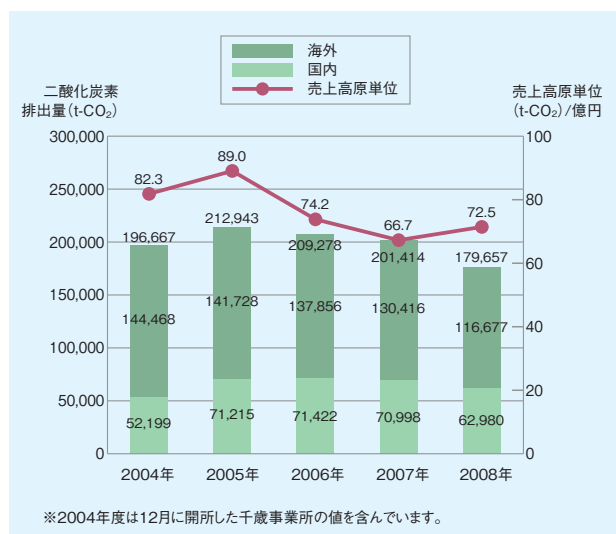
地球温暖化への対応

地球温暖化は、二酸化炭素(CO₂)やメタン、フロンなど温室効果ガスと呼ばれている6種類の物質の大気中濃度が増加することが起因しています。そのうちCO₂の地球温暖化に対する寄与度は、全世界で60%、日本では95%と大きくなっています。従って、いかにCO₂の排出量を削減するかがポイントとなってきます。

2008年度は、CO₂排出量が2007年度と比較して国内で8,000トン、海外でも14,000トン減少し、グループ全体でも22,000トン(10.8%)のCO₂排出量を削減することができました。売上高原単位CO₂排出量においては、CO₂排出量の低減はできましたが売上高の減少により、5.8ポイント増加しました。

また代替フロンにつきましては、国内では2006年に全廃しましたが、海外ではまだ一部使用している工場があり、2008年度は4.5トンの使用がありました。グループ全体で削減に向けての活動を推進しています。

CO₂排出量及び売上高原単位の推移(グループ)

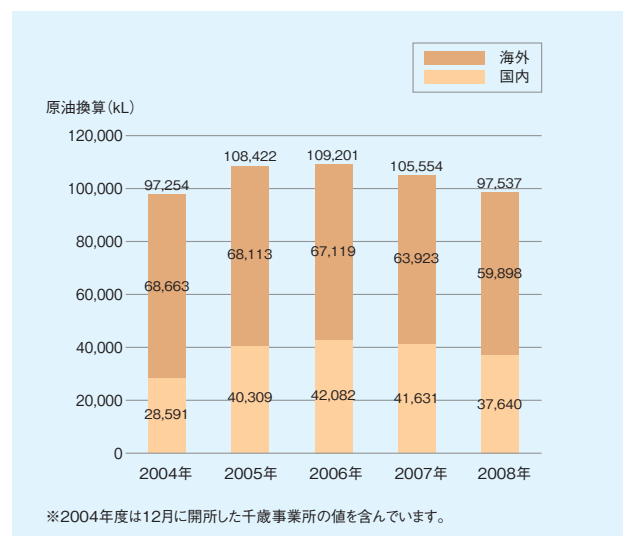


省エネルギーの取り組み

ミツミ電機の2008年度のエネルギー使用量は、2007年度と比較して、国内で9.6%、海外工場で6.3%、グループ全体としても7.6%の削減ができました。国内はもとより海外工場においても、使用エネルギーの効率的利用を推進した結果と考えられます。

また2008年8月には、山形事業所において電力供給を一部自家発電から全面的に買電に変更した結果、自家発電に使用していたA重油の使用量が激減し、原油換算で約1,150kLのエネルギー削減ができました。

エネルギー使用量推移(グループ)



省資源の取り組み

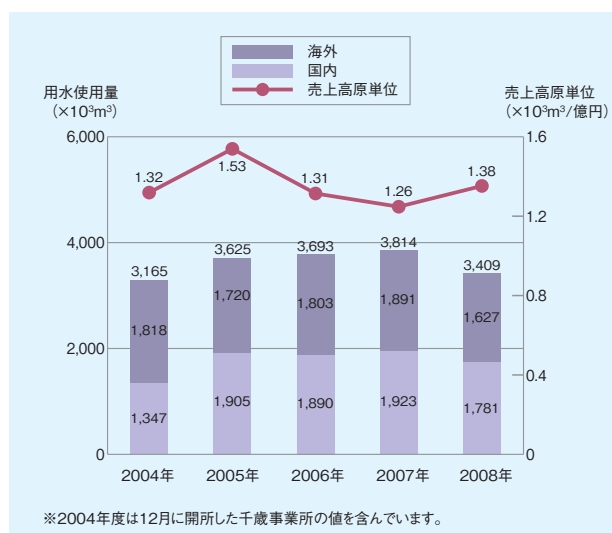
用水の使用量(上水、地下水)につきましては、2008年度は国内、海外ともに生産量の減少などの理由により、2007年度と比較して国内で7.4%、海外で14.0%、全体でも10.6%の削減となりました。売上高原単位に関しましては、用水の使用量が減少したにもかかわらず売上高の減少により、2007年度比で0.12ポイント増加しました。生産量の増減にかかわらず用水の使用量削減に今後も取り組んでいきます。

製品梱包用の発泡スチロールに関しましては、国内では製品の生産活動が少ないこともあって2005年に全廃しました。海外工場においては、発泡スチロールから段ボール等への材料変更、生産品目の変更・集約などの影響により、2007年度比27.5%の削減ができました。今後も削減活動を進めていきます。

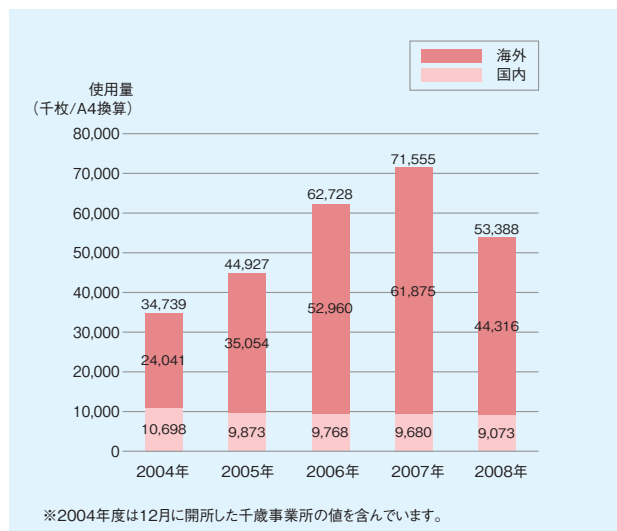
OA・印刷用紙につきましては、その使用量に関し国内では微減ですが、海外工場では生産量の増大に伴って年々増加の傾向にありましたが、Eメールや裏紙

用紙の活用、文書の電子化などの削減活動を実施した結果、2008年度で約28%の削減ができ、グループ全体としても25%の削減ができました。今後も削減活動を推進していきます。

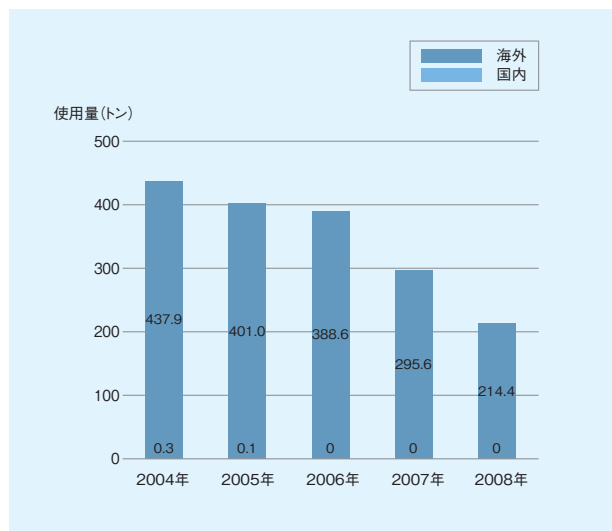
■用水使用量及び売上高原単位の推移(グループ)



■OA・印刷用紙使用量推移(グループ)



■発泡スチロール使用量推移(グループ)



環境負荷の削減

Reduction of Environmental Loads

廃棄物削減の取り組み(国内)

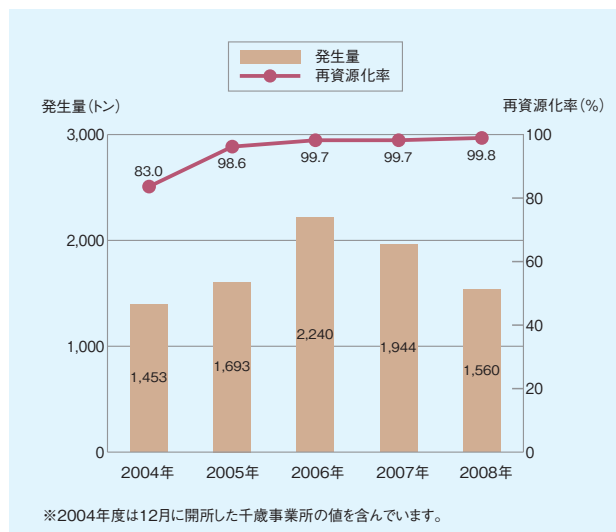
国内グループの産業廃棄物削減につきましては、2006年度に発生量が最大となりましたがそれ以降は減少傾向にあり、2008年度では2007年度と比較して約400トン、20%の削減をすることができました。2008年度も前年と同様、国内共通の環境目的・目標で産業廃棄物排出量の削減を掲げて、活動を推進してきました。特に不良等による製品廃棄の削減に努めたことと、従来廃棄物となるものを繰り返し使う(リユース)ことを心がけたことによるものと考えられます。

また国内グループにおいて、2006年3月にゼロエミッション*を達成して以来現在まで再資源化率を99%以上維持、継続しています。2006年度と2007年度で99.7%、2008年度では99.8%を達成しています。今後はさらなる再資源化率の向上を図ることは勿論のこと、焼却処理や埋め立て処理する廃棄物の全廃を目指して、活動を継続・推進いたします。

さらに従業員の各家庭から発生するごみの発生抑制や、買い物時のマイバッグ携行などを広報誌「おにぎり」を通じて呼びかけています。

*ゼロエミッションの定義:産業廃棄物の再資源化率99%以上を3ヶ月間連続で持続する。

廃棄物発生量と再資源化率の推移(国内)



山形事業所の環境負荷低減の取り組み

山形事業所では、地球温暖化防止「国民運動(チーム・マイナス6%)」に賛同し、温室効果ガスの低減活動を推進しています。従来は、一部A重油を用いた自家発電を行っていましたが、生産製品群の変更などにより、2008年8月自家発電から買電へ変更しました。この変更により、二酸化炭素(CO₂)排出量が月平均460トンから300トンへ、約160t-CO₂/月減少し、前年比35%の削減をすることができました。

このほかに、山形事業所では休憩時間に、こまめに消灯するなどの節電を行い、環境負荷の低減活動を推進しています。また地域性から従業員の家庭では、買い物時にマイバッグ持参など、過剰包装を抑える活動も行っています。



自家発電機撤去前



自家発電機撤去後

環境コミュニケーション

Environmental Communication

ミツミ電機グループでは、環境保護推進活動の状況を社内・社外に伝達するため、情報を公開しています。

また社会の一員として、清掃活動などを通じて地域社会への貢献にも努めています。

情報発信

■社外への情報発信

2004年2月、これまでの環境保護推進活動をまとめた当社環境報告書を創刊。以来、各年度の環境活動内容を紹介した環境報告書を発行しています。また2008年度版からは、CSR(企業の社会的責任)の活動を盛り込んだCSR報告書としています。

また、インターネット上の当社Webサイトを通じて、社会貢献活動と環境保護推進活動の各取り組みについて紹介しています。環境関連化学物質管理基準に関する資料も日本語、英語、中国語の3ヶ国語で公開し納入業者への利便性を図っています。



環境報告書2005～2008年度版

■社内への情報発信

当社従業員に対しては、イントラネットを通じて環境情報の発信と共有に努めています。また、社内報「おにぎり」の中でも「ECO NEWS」として毎号環境情報ページを掲載し、トピックス的な環境活動を取り上げて啓発に努めています。



ミツミ電機グループイントラネット



ミツミ電機Webサイト
<http://www.mitsumi.co.jp/Eco/index.html>



ミツミ電機グループ社内報「おにぎり」

海外事業所における環境保護活動

Environmental Protection Activities at Overseas Factories

天津ミツミ(略称:CTE)は中国渤海を臨む天津市にあります。現在東麗工場(主力工場、1992年8月設立)と華苑工場(2007年11月設立)の2工場に約2,800名が勤務しています。

天津ミツミは、地球環境の保護を最重要課題のひとつと位置付け、生産活動を行っています。

環境保護活動の方針

天津ミツミは映像音響用復調器、スイッチング電源、GPSアンテナ、送受信ユニット等を生産しています。1998年8月にISO14001の認証を取得し、2003年6月から化学物質管理も行っています。

ISO14001は省資源・環境負荷削減、資源リサイクル・廃棄物削減、環境破壊物質使用削減を方針と管理目標として監督・管理されています。

環境保護活動の実践

● 法律法規を遵守し、客先要求を満足させる製品を生産

天津ミツミは、有毒有害化学物質に対して「入れない」「作らない」「出さない」を原則とし、次のような施策を行っています。

1. 化学分析装置(EDXRF-蛍光X線分析装置、ICP-誘導結合プラズマ発光分光分析装置、GC/MS-ガスクロマトグラフ質量分析計、六価クロム測定装置)による入荷部品の検査を実施しています。



GC/MS化学物質分析設備

2. サプライヤーには化学物質不使用証明書、ICPデータ、成分表あるいはMSDSデータなど環境関連資料の提出を依頼、データベースで管理しています。
3. サプライヤーへの環境説明会、監査による環境活動の啓発と推進を実施しています。



サプライヤーへの説明会

● 廃棄物排出減少、資源のリサイクル等

1. 産業廃棄物はリサイクル処理能力のある廃棄物業者のみに売却しています。
年間リサイクル処理量は約750tです。
2. 石炭ボイラーを天然ガスボイラーに改造しました。
二酸化硫黄排出量を46.4%減少。→大気汚染削減



改造前:石炭ボイラー

改造後:天然ガスボイラー

3. 電子廃棄物は廃棄資格のある会社に依頼し100%無害化処理をしています。
4. 天津ミツミのISO14001システムを推進。年2回の内部審査により、その有効性、適用性、充分性及び運用結果を自己評価しています。

社員の環境意識向上活動

- 各部門の環境担当者には年に1回内部審査能力向上教育を実施しています。
- 環境保護・省資源看板と化学物質管理看板を設置しています。
- 定期的な社員教育、新入社員教育を行い、全社員の環境意識の向上を図っています。



内部審査員への教育の様

ミツミ電機グループ環境保護推進活動のあゆみ

年 月	活動内容
1990/ 1	全社臨時フロン対策委員会設置
1993/ 6	特定フロン・トリクロロエタンを全廃。環境本部設置
1993/12	全社環境委員会設置
1994/ 8	環境保護推進活動計画(ボランタリープラン)策定
1998/ 1	国内全生産拠点(7拠点)でISO14001認証取得完了
1999/ 3	海外主要生産拠点(13拠点)でISO14001認証取得完了
1999/ 9	ミツミ鉛フリー化推進専門委員会設置
2000/12	有機塩素系化合物(ジクロロメタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン)を全廃
2001/ 2	ミツミWebサイトにミツミの環境活動を掲載
2002/ 2	全社化学物質管理プロジェクト設置
2002/ 7	蛍光×線分析装置導入開始
2002/10	環境関連化学物質管理規定の制定
2003/ 1	国内外・主要生産拠点の環境品質内部監査を開始
2004/ 2	ミツミ環境報告書2003を創刊 ISO14001国内統合化推進活動を開始
2004/ 8	全社共通の環境方針、環境マニュアル、規定類を制定
2005/ 1	ISO14001国内統合認証を取得
2006/ 1	ISO14001国内統合認証に千歳事業所を追加
2006/ 3	国内全事業所でゼロエミッションを達成
2006/11	ガスクロマトグラフ質量分析計導入開始
2006/12	化学物質管理に関する海外サプライヤー説明会開催
2007/ 4	第二次環境保護推進活動(ボランタリープラン)策定
2007/ 5	化学物質管理に関する国内サプライヤー説明会開催
2008/ 3	ISO/IEC17025試験所認定を取得
2008/ 3	化学物質管理に関する海外サプライヤー説明会開催
2009/ 2	従来の環境報告書にCSRを含めた「CSR REPORT 2008」を刊行

サイトデータ

Site Data

ミツミ電機グループは、世界各地の事業所で生産活動を行っています。

生産の多くを海外で行っているため、海外事業所においても、国内事業所と同様に環境負荷データを把握しています。

2008年度時点で生産設備を持ち、環境負荷データを把握している事業所についてのみ記載します。

会社・事業所名	エネルギー使用量							
	電力(万kWh)	A重油(kL)	LPG(t)	LNG(t)	都市ガス(千m ³)	軽油(kL)	灯油(kL)	合計(原油換算kL)
ミツミ電機 本社	433	0	0	0	317	0	0	1,480
厚木事業所	4,710	0	0	0	858	0	0	13,100
秋田事業所	230	0	2	0	0	0	0	594
山形事業所	617	685	0	0	0	0	4	2,282
水戸分室	68	0	0	0	0	0	0	175
九州事業所	113	0	5	0	0	0	0	297
千歳事業所	7,323	0	0	0	765	0	6	19,713
国内合計	13,494	685	7	0	1,940	0	10	37,640

台北美上美股份有限公司	214	0	1	0	0	0	0	552
台北美上美股份有限公司 嘉義工場	464	0	0	0	0	0	0	1,193
台湾三美股份有限公司	628	0	0	0	0	0	0	1,614
ミツミフィリピン	1,516	3,205	0	0	0	0	0	7,132
セブミツミ	4,344	38	1	0	0	7,531	0	18,509
ミツミテクノロジーマレーシア	844	6,600	0	0	0	0	0	8,835
ミツミテクノロジーマレーシア セガマット工場	292	0	0	0	0	0	0	749
ミツミエレクトロニクスマレーシア	519	0	0	0	0	0	0	1,335
珠海三美電機有限公司	3,289	262	1	0	0	262	0	8,972
青島三美電機有限公司	1,736	0	0	33	0	66	0	4,573
天津三美電機有限公司	1,757	0	23	0	0	34	0	4,578
呉江三美電子有限公司	409	80	35	0	0	0	0	1,177
タイミツミ	264	1	0	0	0	0	0	679
海外合計	16,275	10,186	61	33	0	7,893	0	59,897
ミツミ電機グループ合計	29,769	10,871	68	33	1,940	7,893	10	97,537

CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	水使用量		OA・印刷用紙使用量 (千枚/A4換算)	代替フロン使用量(t)	廃棄物発生量(t)	最終処分量(t)	再資源化率(%)
	上水(千m ³)	地下水(千m ³)					
2,537	24	0	3,877	0	92	0	100.0
21,730	0	705	2,382	0	559	1	99.8
971	6	31	421	0	61	0	99.7
4,459	21	111	711	0	99	0	100.0
285	1	12	105	0	77	0	99.6
489	5	0	1,577	0	55	0	99.7
32,508	12	853	—	0	617	2	99.8
62,979	69	1,712	9,073	0	1,560	3	99.8

903	11	0	352	0	70	20	72.0
1,950	17	0	275	0	1,355	0	100.0
2,638	0	25	343	0	98	0	100.0
15,051	177	0	2,774	0	1,147	29	97.5
37,856	0	714	4,828	2	2,346	278	88.1
21,431	29	0	582	3	54	0	100.0
1,225	25	0	155	0	38	1	97.3
2,181	25	0	398	0	261	2	99.3
15,204	352	0	2,306	0	2,470	0	100.0
7,553	122	0	29,408	0	576	3	99.5
7,536	79	0	2,071	0	678	0	100.0
2,039	44	0	466	0	59	14	76.1
1,111	0	7	359	0	18	0	100.0
116,677	881	746	44,316	5	9,170	346	96.2
179,656	951	2,458	53,388	5	10,730	350	96.7

ミツミ電機のワールドワイドネットワーク

MITSUMI's Worldwide Network



天津三美電機有限公司



青島三美電機有限公司



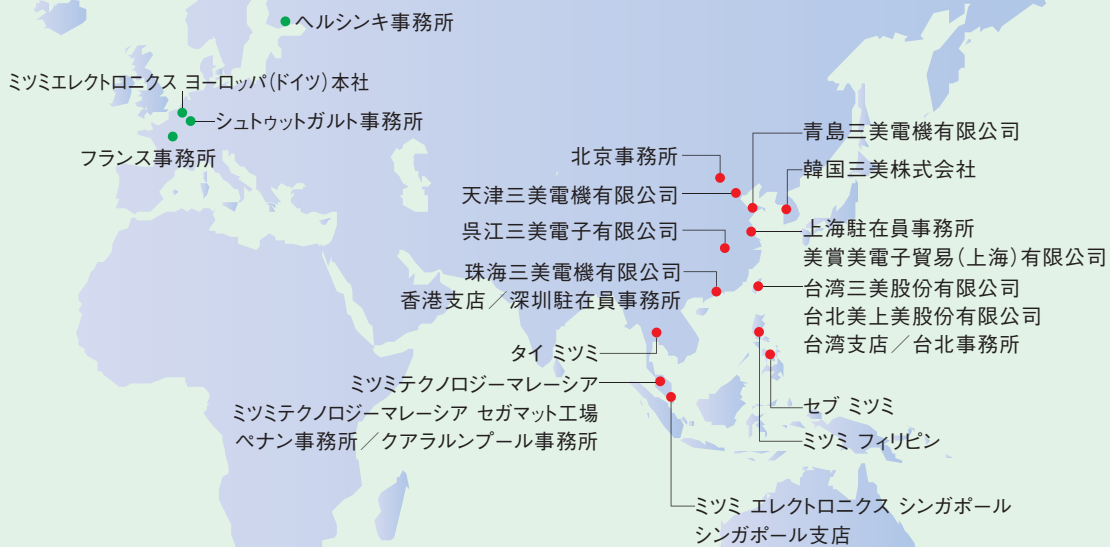
吳江三美電子有限公司



台湾三美股份有限公司



珠海三美電機有限公司



タイ ミツミ



ミツミテクノロジーマレーシア



ミツミテクノロジーマレーシア セガマット工場



ミツミ エレクトロニクス シンガポール



ミツミ フィリピン



台北美上美股份有限公司



千歳事業所



山形事業所



秋田事業所



セブ ミツミ



九州事業所



厚木事業所



本 社



ミツミ電機株式会社

本社 〒206-8567 東京都多摩市鶴牧 2-11-2 TEL:(042)310-5333大代表 FAX:(042)310-5168

MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.

Corporate Headquarters 2-11-2 Tsurumaki, Tama-shi, Tokyo 206-8567, Japan
TEL:(042)310-5333 FAX:(042)310-5168

<http://www.mitsumi.co.jp/>



※大豆インクを使用しています。
※再生紙を使用しています。
Printed in Japan 0908B8②